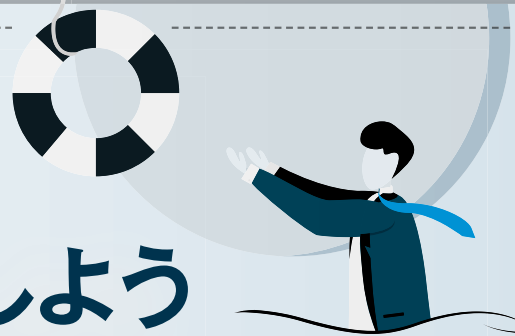


各種法人保険の 経理・税務処理を確認しよう



節税や事業保障等の目的で、法人保険に加入する経営者は少なくありません。近年の改定も踏まえ、代表的な法人保険とその経理・税務処理のポイントを確認します。

西岡社会保険労務士事務所 代表
社会保険労務士
西岡 秀泰

企業が節税や事業保障などを目的として、法人契約で生命保険に加入することがあります。

しかし、令和元年（2019年）6月28日国税庁通達「法人税法基本通達等の一部改正について」により、一部の例外を除き、同年7月8日以後に新規契約された保険から、税務処理方法が改定されました。

改定内容を踏まえ、法人保険の種類や経理処理、税務処理のポイントを解説します。

節税対策として活用される 主な法人保険

法人が契約者となる生命保険や損害保険のことを、「法人保険」と呼びます。企業が節税対策として活用するのは、主に生命保険で、定期保険や第三分野保険（医療保険やがん保険など）、養老保険などがあります。

◎ 定期保険

定期保険は死亡保険の1つで、企業を契約者、経営者や役員を被保険者として加入するのが一般的です。

定期保険の主な特徴は、保険期

間は契約時に定めた一定期間（10年や20年、80歳まで等）であることと、満期になっても満期保険金が出ないことです。

企業が定期保険に加入する目的は、経営者や役員が死亡した場合に備えて、事業保全資金や死亡退職金などを保険で準備することです。一生涯保障が続く終身保険や、満期保険金が出る養老保険と比較して、安い保険料で死亡保障を準備できます。

定期保険は、満期になると保障が消滅しお金も残らないため、本来は掛け捨ての保険で資産性はありません。

しかし、長期の定期保険は途中解約して受け取れる解約金の返戻率（解約返戻金の額÷払込保険料総額×100）が高いことから、事業資金の準備や節税対策に活用されることがあります。

定期保険は、保険期間中の死亡保障額が一定の「定額型」が一般的です。一方、解約返戻率を高めるために、一定期間の経過後、一定の割合で死亡保障額が増えていく「逦増型」の保険も販売されています。

節税対策になる理由は、定期保険の保険料の全額または一部が損

金計上でき、保険料を支払った年度の利益を抑えられるからです。

◎ 第三分野保険

第三分野保険とは、生命保険（第一分野）と損害保険（第二分野）の中間に位置する保険のことで、医療保険やがん保険などを行います。定期保険と同様、企業を契約者、経営者や役員を被保険者として加入します。

ただし定期保険と異なり、満期のある「定期タイプ」と、一生涯保障が継続する「終身タイプ」の2種類があります。

第三分野保険の加入目的は、経営者や役員が病気などで休業した場合に発生する損失を、保険でカバーすることです。

中小企業の場合、中核的な人材の不在が企業経営に大きな影響を与えることもあるからです。

第三分野保険には死亡保障も満期保険金もありますが、長期契約については定期保険と同様に、途中解約すると返戻率の高い解約金を受け取れるものがあります。

タイプや保険料の払込方法によつては、保険料が損金計上できるため、節税対策として利用されるケースもあります。

図表1 最高解約返戻率ごとの経理処理 (契約始期が2019年7月8日) (以後の定期保険)

最高解約返戻率	資産計上する期間	資産計上する割合	取崩しする期間
50%以下	全額損金計上(資産計上や取崩しはない)		
50%超 70%以下	保険始期から最初の40%の期間	保険料の40% (60%は損金)	保険期間の75%経過後から保険期間終了日まで
70%超 85%以下	保険始期から最初の40%の期間	保険料の60% (40%は損金)	保険期間の75%経過後から保険期間終了日まで
85%超	原則、 保険始期から最高解約返戻率となる期間	〈10年経過日まで〉 $\text{保険料} \times \text{最高解約返戻率} \times 90\%$ 〈11年目以降〉 $\text{保険料} \times \text{最高解約返戻率} \times 70\%$	資産計上期間終了後から保険期間終了日まで

◎養老保険

養老保険とは、死亡保険金額と満期保険金額が同額の死亡保険です。定期保険と同様に一定期間の死亡保険金を保障しますが、満期保険金が出る点が異なります。

契約者を企業、被保険者を従業員

員、死亡保険金受取人を従業員の遺族、満期保険金受取人を企業とした養老保険には、「福利厚生プラン」と呼ばれるものがあります。死亡時には従業員の遺族に死亡保険金が支払われ、満期保険金は企業が受け取り、従業員の退職金に充てるのが一般的です。

福利厚生プランに加入する目的は、退職金や死亡退職金の準備です。社外で資金管理されるため、従業員にとっても安心です。

退職金を積み立てる制度はいろいろありますが、死亡保障があることと保険料の一部を損金計上できることがメリットといえます。

経理処理のポイントは 保険料の正しい区分

法人契約での生命保険加入が節税対策となる理由は、支払った生命保険料の一部または全額を損金にして会社利益を圧縮し、法人税を抑えられるからです。

そのため、法人税を計算するには、支払った保険料を損金と資産に正しく区分して経理処理することが重要です。

生命保険の種類や加入内容などによって、損金の取扱いが異なるため、保険の種類ごとに経理処理方法を解説します。

◎定期保険の経理処理

定期保険の経理処理は、最高解約返戻率（ピーク時の返戻率）によって、図表1のとおり4パターンに分かれます。

全額損金計上できるパターンを除き、加入後一定期間は一定割合を資産計上し、その後の保険期間（取崩し期間）でこれまで計上した資産を均等に取崩します。

ただし、最高解約返戻率が50%を超えていても、70%以下で年間保険料が30万円以下の場合、保険料は全額損金計上できます。経理処理の詳細や2019年の改定以前の経理処理方法については、国税庁のホームページなどで確認することができます。

次のモデルケースを使って、経理処理の方法を確認しましょう。

モデルケース1

▼保険期間は40年、年間保険料は200万円

▼最高解約返戻率は80%

最高解約返戻率は「70%超85%以下」になるため、最初の40%の期間に資産計上し、保険期間の75%経過後に取崩しすることになります。

資産計上分は「前払保険料」、損金計上分は「支払保険料」として仕訳します。

各期間の経理処理は、次ページ図表2のとおりです。

モデルケース1では、当初16年間は保険料の全額を損金計上することはできませんが、一定の節税効果が見込めます。

◎第三分野保険の経理処理

第三分野保険についても、最高解約返戻率が50%を超える場合、保険加入から一定期間は保険料の一部を前払保険料として資産計上します。

50%以下ならば、保険料は全額損金です。また、最高解約返戻率が70%以下で年間保険料が30万円以下の場合も、全額損金計上できます。

経理処理方法は、「終身タイプの短期払い」と、それ以外の第三分野保険とは異なります。終身タイプの短期払いとは、保障期間が一生で保険料の払込期間が短期の保険です。

終身タイプの短期払い以外の第三分野保険の経理処理は、定期保険と同様です。最高解約返戻率によって、図表1のとおり経理処理します。

終身タイプの短期払いの場合、保険料払込期間を116歳になるまでとして1年分の保険料を計算し、経理処理します。実際に支払

う1年間の保険料が50万円、116歳になるまで支払うと仮定して計算した年間保険料が5万円の場合、5万円を損金計上し、45万円を前払費用として資産計上します。実際の保険料の払込完了後は、資産計上分を116歳になるまで毎年均等に取り崩します。モデルケース2で、具体的に計算してみましょう。

モデルケース2

▼36歳で保険加入、保険料払込期間は10年
▼年間保険料50万円

保険料払込期間を116歳になるまでとすると、払込期間は80年で支払保険料の合計は500万円となるため、仮定上の年間保険料は6万2,500円（＝500万円÷80年）です。当初10年間に資産計上したものを、116歳になるまで均等に取り崩します。

モデルケース2の各期間の経理処理は、図表3のとおりです。

◎養老保険の経理処理

養老保険は、死亡保険金受取人を従業員の遺族、満期保険金受取人を企業とした場合、保険料の半

図表2 モデルケース1（定期保険）の経理処理

	借方	貸方
1～16年目	【支払保険料】800,000円 (=2,000,000円×40%) 【前払保険料】1,200,000円 (=2,000,000円×60%)	【現金・預金】2,000,000円
17～30年目	【支払保険料】2,000,000円 (全額損金)	【現金・預金】2,000,000円
31～40年目	【支払保険料】3,920,000円 (=2,000,000円+1,920,000円)	【現金・預金】2,000,000円 【前払保険料】1,920,000円※

※当初16年間の資産計上額 19,200,000円（＝1,200,000円×16年）を10年間で取り崩す

図表3 モデルケース2（第三分野保険）の経理処理

	借方	貸方
36～45歳まで	【支払保険料】62,500円 【前払保険料】437,500円 (=500,000円－62,500円)	【現金・預金】500,000円
46～116歳になるまで	【支払保険料】62,500円	【前払保険料】62,500円

図表4 モデルケース3（養老保険）の経理処理

	借方	貸方
保険期間	【保険料積立金】500,000円 【福利厚生費】500,000円	【現金・預金】1,000,000円

分を損金、残りを資産として計上します。

モデルケース3

1年間の保険料を100万円とした場合、経理処理は図表4のとおりです。

ただし、死亡保険金受取人を

税務処理の3つのポイント

ここまで、主な法人保険の経理処理について解説しましたが、ほかにも税務処理する際に注意したい点があります。

企業とした場合は、保険料の全額を資産計上します。

(1) 税務処理は 事業年度単位で

まず、税務処理は企業の事業年度単位で行なうということです。

ここまで説明した経理処理は、契約始期と企業の事業年度スタート月が同月というケースです。

実際の事業年度が4月スタートで、契約始期が10月の場合、初年度に計上されるのは半年分の保険料だけです。そのため、利益が出たときに節税対策として生命保険に加入しても、加入時期によっては、年間保険料をフルに損金計上できません。

また、業績のよいときも悪いときも損金計上する金額は調整できないため、長期的な計画を立てて保険の加入を検討しましょう。

(2) 節税対策とするなら 出口戦略が必要

2つ目のポイントは、節税対策として保険に加入する場合は、事前に出口戦略を立てる必要があることです。出口戦略とは、どのように課税を抑えながら、満期保険金や解約返戻金を受け取るかということです。

生命保険の法人契約は、「課税

の繰り延べ」という意見もあります。目先の税金を抑えられても、解約返戻金や満期保険金を受け取る際に課税されて、節税効果が得られないこともあるからです。

途中解約を前提に法人保険に加入する場合、ポイントは「いつ解約するか」です。

事前に長期的な資金計画を立て、事業資金が厳しくなる時期や役員勇退時（退職金の支払いが発生するとき）などを想定して検討しましょう。解約を想定した時期に、返戻率のピークがくるプランがおすすです。

(3) 法改正によって計画どおりに いかないことも

3つ目のポイントは、生命保険の税務に関する法改正です。

特に、生命保険の法人契約については、行き過ぎた節税対策を防ぐために、たびたび法改正が行なわれています。

改正の内容で多いのは、生命保険料の損金計上の取扱いに関するものです。損金計上できる範囲が狭くなり、節税効果が下がる保険商品もあります。また、法改正に合わせて経理処理方法の変更が必要なケースもあります。法人契約

を検討するときは、法改正の動向にも注意しましょう。

法人保険の必要性の検討

最後に、法人保険は企業にとって本当に必要なのかについて考えてみましょう。

◎ 事業継続のために 必要なケース

法人保険に限らず、保険は様々なリスクに備えて、損害を金銭的にカバーするために加入します。経営者や役員が死亡したり、病気等で仕事ができなくなった場合、企業が大きな経済的損失を受ける可能性もあるため、法人保険はその対策として有効です。

一時的な売上の減少への対応や借入金の返済、後継者の相続対策など、状況によっては保険がなければ事業の継続が厳しくなるケースもあるでしょう。

自社が抱えるリスクと、リスクが顕在化したときの対応力を確認したうえで、法人保険の必要性を検討してみましょう。

◎ 節税対策の場合はリスクも

保険は必要な保障を得るために

加入するものですが、節税対策として有効なために加入することもあります。

ただし、想定どおりの効果が得られないばかりか、損をすることもあるため、節税だけを目的に法人保険に加入するのはおすすできません。解約返戻金や満期保険金を受け取ったときに課税される、法改正の可能性があるなど理由の1つですが、保険期間が数十年と長期であることが最大のリスクかもしれません。

一般的に経営状態が良好な時期に節税対策を検討しますが、好調な時期がいつまで続くかはわかりません。自社が頑張っているも業界全体の業績が低迷することや、自然災害や事故、取引先の倒産など、外部の要因によって経営が厳しくなることもあります。保険料の支払いが経営の負担になることもあり得ます。また、解約予定の事業年度の業績が好調で、解約返戻金が入ることでも多額の納税が必要になることも考えられます。

節税目的で法人契約に加入するときは、保険期間が長期になるため、想定どおりに節税できない可能性もあります。保険料を抑えるなど慎重に検討しましょう。